



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月3日

上場会社名 株式会社N・フィールド 上場取引所 東
 コード番号 6077 URL http://www.nfield.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 野口 和輝
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役専務管理本部長 (氏名) 高木 三愛 (TEL) 06 (6343) 0600
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の業績 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	3,023	60.2	459	124.6	443	149.2	231	22.0
25年12月期	1,887	67.2	204	—	178	—	189	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	17.86	17.68	20.4	26.8	15.2
25年12月期	19.33	18.63	44.2	18.1	10.8

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 - 百万円 25年12月期 - 百万円

- (注) 1. 当社は平成25年6月17日付けで普通株式1株につき普通株式500株の割合で株式分割を行っております。平成25年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
 2. 当社は平成26年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。平成25年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 当社は平成26年10月24日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。平成25年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	2,200	1,445	65.6	109.72
25年12月期	1,109	828	74.7	64.76

(参考) 自己資本 26年12月期 1,443百万円 25年12月期 828百万円

- (注) 1. 当社は平成25年6月17日付けで普通株式1株につき普通株式500株の割合で株式分割を行っております。平成25年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。
 2. 当社は平成26年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。平成25年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。
 3. 当社は平成26年10月24日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。平成25年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	217	△695	629	379
25年12月期	118	13	△60	228

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	21.2	—

3. 平成27年12月期の業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,992	54.9	100	△6.0	69	△32.9	11	△69.7	0.85
通期	4,473	47.9	611	32.9	578	30.4	310	34.1	23.55

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年12月期	13,175,000 株	25年12月期	12,795,000 株
26年12月期	－ 株	25年12月期	－ 株
26年12月期	12,950,890 株	25年12月期	9,805,548 株

- (注) 1. 当社は、平成25年6月17日付けで普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割が平成25年12月期の期首に行われたと仮定して、株式数を算定しております。
2. 当社は、平成26年5月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割が平成25年12月期の期首に行われたと仮定して、株式数を算定しております。
3. 当社は、平成26年10月24日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割が平成25年12月期の期首に行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 平成27年12月期の業績予想に記載の1株当たり当期純利益の計算の基礎となる期中平均株式数につきましては、本提出日前日までの新株予約権（ストックオプション）の行使による増加株式数を反映させて算出してあります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融緩和策により、輸出関連企業を中心とした企業収益や設備投資が持ち直し、景気は緩やかな回復傾向が続いているものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の長期化もあり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社の主要事業である精神科訪問看護事業を取り巻く環境につきましては、2015年までに精神科病床数を7万床削減することを目標として政府が掲げた「2004年精神保健医療福祉の改革ビジョン」の達成へ向け、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律を改正（2014年4月施行）する等、精神障害者の医療の確保や退院促進に関する改革が進められており、在宅医療へのシフトが鮮明になってきております。また、2014年7月に経済協力開発機構（OECD）が公表した報告書において、日本の精神医療は「病院から地域」へ医療を移行する「脱施設化」が他国に比べて遅れており、地域で軽・中等度の精神疾患を総合的に診る体制が不十分であると指摘される等、精神医療分野では今後ますますグローバルスタンダードを意識した取り組みが必須な状況となっております。

このような環境の中、当社は拠点数拡大を図っており、当事業年度において事業所8拠点、営業所21拠点の新規開設、加えて既存3営業所の事業所への形態変更を実施し、当事業年度末の拠点数は39事業所、26営業所の計65拠点、18都道府県への進出を果たしました。また、引き続き積極的な採用活動による看護師確保、教育プログラムの充実、マネジメント層への研修に注力してまいりました。

これらの結果、当事業年度における売上高は3,023,800千円（前事業年度比1,136,056千円増）、営業利益459,763千円（前事業年度比255,051千円増）、経常利益443,855千円（前事業年度比265,770千円増）、当期純利益231,326千円（前事業年度比41,758千円増）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、円安・株高の局面が継続し、大企業を中心に業績が改善傾向にありますが、消費税増税後の経済の減速や原油安等、先行き不透明な状況にあります。

このような状況下、当社としましては、訪問看護事業の拠点開設を積極的に行うと共に、人材の確保及び人材育成に注力してまいります。

上記のことから、平成27年12月期の業績見通しにつきましては、売上高4,473,668千円、営業利益611,159千円、経常利益578,589千円、当期純利益310,257千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は1,132,025千円（前事業年度末711,601千円）となり、前事業年度末に比べ420,423千円増加いたしました。その主な要因は、繰延税金資産が41,836千円減少したものの、現金及び預金が151,190千円、売掛金が287,167千円、前払費用が15,803千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は1,067,992千円（前事業年度末398,325千円）となり、前事業年度末に比べ669,667千円増加いたしました。その要因は、有形固定資産が612,513千円、無形固定資産が551千円、投資その他の資産が56,602千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は454,381千円（前事業年度末238,184千円）となり、前事業年度末に比べ216,196千円増加いたしました。その主な要因は、未払金が73,269千円、未払法人税等が112,475千円、預り金が12,058千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は300,072千円（前事業年度末43,113千円）となり、前事業年度末に比べ256,959千円増加いたしました。その主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は1,445,563千円（前事業年度末828,628千円）となり、前事業年度末に比べ616,935千円増加いたしました。その主な要因は、公募増資及び第三者割当増資等により資本金及び資本準備金それぞれ191,765千円増加したこと及び当期純利益を231,326千円計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末の228,358千円に比べ151,190千円増加し、当事業年度末残高は379,549千円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果、獲得した資金は217,209千円となり、前事業年度の118,534千円の獲得と比べ、98,675千円の増加となりました。この増加の主な要因としては、売上債権が前事業年度146,500千円の増加と比べ、当事業年度は287,167千円の増加であったこと、法人税等の支払額が前事業年度6,710千円と比べ、当事業年度は61,868千円であったものの、前事業年度は税引前当期純利益が174,622千円でありましたが、当事業年度は税引前当期純利益が440,491千円になったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果、使用した資金は695,588千円となり、前事業年度の13,604千円の獲得と比べ、709,192千円の減少となりました。この減少の主な要因としては、有形固定資産の取得による支出が前事業年度7,419千円と比べ、当事業年度は652,695千円であったこと、前事業年度は定期預金の払戻による収入が67,600千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果、獲得した資金は629,569千円となり、前事業年度の60,777千円の使用と比べ、690,346千円の増加となりました。この増加の主な要因としては、株式の発行による収入が前事業年度610,470千円と比べ、当事業年度は373,203千円であったものの、長期借入れによる収入が前事業年度45,000千円と比べ、当事業年度は513,600千円であったこと、前事業年度は短期借入金の純増減額△410,000千円がありましたが、当事業年度はなかったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	15.3	0.5	3.4	74.7	65.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	—	—	1,121.7	1,021.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	14.9	—	3.2	0.9
インタレスト・ ガバレッジ・レシオ (倍)	—	3.3	—	10.5	30.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値（期末日に約定が無い場合は、直近約定値）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 平成22年12月期、平成23年12月期及び平成24年12月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

(注4) 平成22年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため記載しておりません。

(注5) 平成24年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しておりますが、企業体質の強化と中長期的な事業展開を可能とする内部留保の充実も必要と考えております。そのため、利益配分のあり方に関しましては、業績並びに今後の事業計画を十分に勘案しながら、総合的に決定いたします。

当期の配当につきましては、累積損失を解消いたしました。が、財務基盤強化の観点から、誠に遺憾ではあります。が、無配当とさせていただきます。

なお今後におきましても、上記の基本方針に則り、業績等を勘案しながら利益還元を検討していく所存であります。次期につきましては、5円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上或は当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であり、当社株式等に関する投資判断は本項及び本項以外の記載内容も合わせて慎重に判断した上で行われる必要があると考えております。尚、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日現在において当社が判断したものであります。

(1) 事業展開のための人員確保について

当社は精神疾患を持つ方への訪問看護を展開するにあたり、事業所及び営業所数の拡大に伴う看護師の積極的な採用を行い、組織体制の強化及び利用者ニーズの高い住居提供サービス等を充実させ、地域周辺のコミュニケーションを進めていく事で、事業間の相乗効果を図っていく方針であります。

求職している看護師の中で、精神科に従事した経験を有する看護師を見出すことには限界があると考えられます。当社では、精神科が初めての看護師でも安心して働けるようにOJT制度による木目細かい育成を行い、管理職に対するマネジメント研修を行うなど社内教育体制等を整えて、安定した看護師の人員確保に努めております。しかし、今後、安定した看護師の採用及び看護師の確保が行えない場合や、当社人員計画と大幅に乖離した場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 訪問看護事業に関する法的規制について

① 訪問看護の医療及び介護報酬に係るリスク

当社は、「医療保険制度」「介護保険制度」それぞれに基づく訪問看護を行っております。医療保険制度に基づく診療報酬は、2年に1回、介護保険制度に基づく介護報酬は、3年に1回改定が行われます。

平成26年度の診療報酬の改定では、在宅医療にとっての大幅な上方の見直しがあり、当社事業にとって追い風となりました。しかし、今後診療報酬及び介護報酬の見直しにより大幅な下方の改定が行われた場合には、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

② 訪問看護事業に必要な指定に係るリスク

当社は訪問看護の事業を行うために、介護保険法に基づく「指定居宅サービス事業者」の指定を都道府県知事から受けております。また、医療保険の訪問看護を行うために、健康保険法に基づく「指定訪問看護事業者」の指定を受けております。それぞれの指定には、従業者の資格要件、人員要件、設備要件及び運営要件が規定されており、これらの規定に従って事業を遂行する必要があります。訪問看護事業に必要な指定に関しましては、以下の通りとなっております。

(許認可等の状況)

取得	所管官庁	許認可名称	許認可内容	有効期限	主な許認可取消事由
当社各事業所	都道府県	指定居宅サービス事業者	介護保険法の訪問看護	6年毎の更新	介護保険法 第77条(指定の取消し等)
		指定居宅介護予防サービス事業者	介護保険法の介護予防訪問看護		介護保険法 第84条(指定の取消し等)
	厚生労働省地方厚生局	指定訪問看護事業者	健康保険法の訪問看護		健康保険法 第95条(指定の取消し等)

当社では、看護師の入退職及び事業所及び営業所の開設・移転時に、居宅事業本部からの情報を受けて管理本部が必要な準備・手続きをしていくという内部牽制によって、基準の確認及び変更に必要な届出を怠らないように細心の注意を払っております。しかし、万が一、これら基準を遵守できなかった場合や診療報酬及び介護報酬等を不正に請求した場合などにおいては、指定の取消または停止処分を受ける可能性があり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 自立支援医療(公費負担医療)に係るリスク

当社は、精神疾患を持つ方を対象とした訪問看護を行っております。心身障がい者等が、心身の障がいの状態の軽減を図れるよう障害者総合支援法による自立支援医療(公費負担医療)を提供するため、当社は障害者総合支援法に基づく「指定自立支援医療機関(精神通院医療)」の指定を都道府県知事から受けており当社の利用者の大半が「障害者総合支援法」の制度の適用を受けております。

当社は「訪問看護事業に必要な指定に係るリスク」で記載しました通り、社内において細心の注意を払い管理しております。万が一「指定居宅サービス事業者」または、「指定訪問看護事業者」の指定要件が満たせなくなった場合、利用者に対して自立支援医療(公費負担医療)を提供できず訪問看護利用料の利用者負担割合が増し、利用者が訪問看護を利用しにくくなり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、自立支援医療(公費負担医療)の制度改定が行われた場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 訴訟リスクについて

当社の看護師は、主治医の指示書に基づき訪問看護を行っております。また、当社は訪問看護を提供する看護師に対して、社内及び外部機関を利用した徹底した教育研修を実施し、多様な状況に対応出来るためのマニュアルの整備等により、事故の発生防止や緊急事態に対応出来るように取り組んでおります。

しかし、利用者の病状悪化等による訴訟等で過失責任が問われるような事態が生じた場合には、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 個人情報の漏洩について

当社は事業を運営するにあたり、利用者あるいはその家族の重要な個人情報を取り扱っております。当社は、情報管理につきまして情報漏洩防止の厳重な対策を講じていますが、万が一システム等から情報が流出するなどして、当社の信用が低下した場合には、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 風評等の影響について

当社の事業は、利用者やその家族のみならず地域住民や行政・医療機関に係る方々からの信頼のもとに成り立つものと認識しております。当社の従業員には企業理念を浸透させ、安定的かつ質の高い訪問看護を提供するよう指導、教育を行っております。しかしながら従業員の不祥事等何らかの事象の発生や、当社に対して不利益な情報や風評が流れた場合には、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 大規模な災害や感染症流行の影響について

当社は全国的に事業所及び営業所を開設し事業展開を行っておりますが、大規模な地震、台風等災害の発生により事業所及び営業所、看護師並びに利用者が損害を被った場合、全国的なインフルエンザ等の感染症が流行して、看護師等が感染した場合等、訪問活動が出来ない事態が生じることで経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

(7) 特定経営者への依存について

当社創業者であり代表取締役社長である野口和輝は当社の経営方針や事業戦略の立案・決定における中枢として重要な役割を果たしております。

当社は平成24年に代表取締役を新たに2名選任し、代表者3名体制でガバナンス強化を図っております。また取締役会や経営会議等において役員及び社員への情報共有や権限移譲を進める等、組織体制の強化を図りながら、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めております。

しかしながら、何らかの理由で同氏が当社の業務を継続することが困難になった場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 新株予約権行使の影響について

当社は、当社役員に対するインセンティブを目的とし、新株予約権を付与しております。これらの新株予約権が権利行使された場合、当社の株式が新たに発行され、既存の株主が有する株式の価値及び議決権割合が希薄化する可能性があります。尚、決算短信提出日現在これらの新株予約権による潜在株式数は98,000株であり、発行済株式総数13,175,000株の0.74%に相当しております。

(9) 利益還元について

当社は将来に向けた事業の拡大に向け、必要な人材の確保及び事業所及び営業所の新規開設にかかる設備投資を行うため、また迅速な経営に備える為、内部留保の充実が重要であると認識しており、第12期の配当金については無配としております。しかし、株主に対する利益還元として配当を行うことも重要な経営課題であると認識しており、今後につきましては、每期確実に利益を計上することを目指して財務体質の強化を図り、財政状態及び経営成績を勘案しながら、配当の実施を行っていく方針であります。しかしながら、当社の業績が計画通り進展しない場合等、当社の業績が悪化した場合等には、継続的に配当を行えない可能性があります。

(10) 過去の経営成績の推移について

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	611,418	899,451	1,128,827	1,887,743	3,023,800
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△46,952	△147,890	△237,385	178,084	443,855
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△35,083	△157,132	△245,007	189,568	231,326

当社は第8期、第9期及び第10期につき連続して経常損失及び当期純損失を計上しております。その主な要因は、平成22年12月に廃止した不動産事業部門におきまして第8期及び第9期に不動産の在庫処分のために損失を計上したこと、居宅事業部門において、第9期及び第10期にインフラの構築を優先し、積極的な事業所及び営業所の開設を行ったことに伴い人件費等の先行コストが増加したことが挙げられます。

第11期に黒字転換し、第12期も黒字計上しているものの、今後の積極的な拠点開設による各種負担の増加が当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「私たちは、地域社会における在宅医療サービスを通じて、安全・安心・快適な生活環境を創造し、人々のライフプランに貢献します。」を経営理念とし、次の行動指針を掲げ、事業の発展及び株主利益の拡大と同時に地域社会へ貢献していくことを目指しています。

(行動指針)

いついかなる時も人として良識と倫理観を持ち責任ある行動をとります。

- ①利用者様最優先：常に利用者様を第一に考え、迅速に対応いたします。
- ②地域密着：地域社会と連携できるよう、自分の目と耳で確かめます。
- ③プロ意識：すべてのサービスにおいて最高水準を目指します。
- ④チャレンジ：新しいことに積極的に挑戦し、自己改革に取り組みます。
- ⑤社会奉仕：社会奉仕の精神をもって、地域と良好な関係を築きます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、その業態から、人件費が費用構成の主要な項目となるため、売上の確保が企業業績に大きな影響を与えます。そのため、積極的な事業所及び営業所の開設による訪問ルート効率化を図ると共に看護師採用も通年で行うことにより、売上を継続的に伸長させることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、全国で精神疾患を患った方々にサービスを提供できる体制の構築を推し進めており、今後、2020年を目処に47都道府県全てに拠点を開設していくことを目指しています。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、以下の項目を重要課題として認識し、取り組んでまいります。

①人材の確保と社員育成

当社の利用者数の継続的な伸びに加え、全国展開を目的とした事業所及び営業所の開設を実施し事業を拡大している中、訪問看護師の適時適切な採用及び配置が課題となっております。また、当該サービスのクオリティー(看護の質)に対する要求も高まってきているところから、優秀な人材の確保及び人材の育成も重要な課題であると認識しております。

訪問看護業務が初めての看護師や精神科が初めての看護師に対して、訪問看護の経験が長い社員によるOJT(職場内実地研修)の実施及び管理職へのマネジメント研修を行うなど、当社事業への理解を含め、更に個人個人のスキルアップを図る施策を積極的に行っております。安定した看護師の確保及びクオリティーの高いサービス提供を行う事により、今後更に利用者へ安心・信頼が得られる訪問看護が提供できる環境を培ってまいります。

②内部管理体制の強化

当社は、今後更に開設が必要と考えられる地域において、事業所及び営業所を開設し、安定的に事業を拡大していくために、社員1人1人の意識向上を図り内部管理体制を更に強化していくことが不可欠であると考えております。そのために、内部統制システムの構築を推し進め、ガバナンスを強化するとともに情報セキュリティ、労務管理をはじめとしたコンプライアンス体制の構築に取り組んでおります。

③事業展開に伴う課題

居宅事業につきましては、当社事業所及び営業所である「訪問看護ステーション デューン」「ヘルパーステーション デューン」が相互に連携し、利用者の立場に立って最適な訪問看護サービスを提供する事を第一義として事業所及び営業所の展開及び運営を行っておりますが、精神疾患を持つ方に対する訪問看護の業界が確立されておらず、いかに当社の事業内容を地域・行政機関・病院などの関係各機関に理解して頂き、浸透させるかが重要な課題となっております。そのため、当社は精神疾患を持つ方への訪問看護を行い、社会性・公共性を重んじるとともに、オピニオンリーダーとして上記関係各機関と連携を密に行いながら、地道な取り組みにより当社事業内容の理解及び浸透を図っております。

今後更に当社の事業所及び営業所が全国に展開され、各地域に密着した運営を行う事により、業界としての認識向上にも資する事ができ、更には当社事業の拡大にもつながるものと考えております。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	228,358	379,549
売掛金	395,382	682,550
貯蔵品	685	965
前払費用	27,528	43,331
繰延税金資産	56,373	14,536
その他	3,481	11,456
貸倒引当金	△209	△365
流動資産合計	711,601	1,132,025
固定資産		
有形固定資産		
建物	108,332	451,639
減価償却累計額	△22,640	△40,559
建物(純額)	85,692	411,080
車両運搬具	45,131	43,652
減価償却累計額	△27,685	△34,838
車両運搬具(純額)	17,446	8,813
工具、器具及び備品	38,969	44,588
減価償却累計額	△12,064	△16,286
工具、器具及び備品(純額)	26,905	28,302
土地	60,781	370,520
リース資産	81,936	86,573
減価償却累計額	△24,431	△44,445
リース資産(純額)	57,505	42,127
有形固定資産合計	248,331	860,844
無形固定資産		
商標権	3,912	3,431
ソフトウェア	10,341	64,791
ソフトウェア仮勘定	53,336	—
リース資産	148	67
無形固定資産合計	67,739	68,290
投資その他の資産		
出資金	10	—
従業員に対する長期貸付金	5,088	7,473
長期前払費用	3,085	13,188
繰延税金資産	33	5,251
差入保証金	68,406	86,720
その他	5,630	26,223
投資その他の資産合計	82,254	138,857
固定資産合計	398,325	1,067,992
資産合計	1,109,926	2,200,017

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	—	15,864
リース債務	20,100	18,665
未払金	131,741	205,010
未払費用	3,554	3,909
未払法人税等	47,066	159,542
前受金	2,323	4,257
預り金	24,049	36,108
賞与引当金	6,801	6,961
その他	2,546	4,062
流動負債合計	238,184	454,381
固定負債		
長期借入金	—	256,616
リース債務	41,237	29,016
退職給付引当金	1,876	14,439
固定負債合計	43,113	300,072
負債合計	281,298	754,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	537,735	729,500
資本剰余金		
資本準備金	507,735	699,500
資本剰余金合計	507,735	699,500
利益剰余金		
利益準備金	200	200
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△217,041	14,284
利益剰余金合計	△216,841	14,484
株主資本合計	828,628	1,443,484
新株予約権	—	2,079
純資産合計	828,628	1,445,563
負債純資産合計	1,109,926	2,200,017

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当事業年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,887,743	3,023,800
売上原価	1,197,737	1,979,588
売上総利益	690,006	1,044,211
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	9,355	9,700
貸倒引当金繰入額	78	155
役員報酬	137,857	119,109
給料及び手当	56,478	92,448
賞与引当金繰入額	467	192
退職給付費用	250	1,905
旅費及び交通費	16,026	14,321
交際費	35,934	33,610
支払手数料	63,388	110,595
地代家賃	33,810	36,387
減価償却費	14,103	25,454
その他	117,544	140,567
販売費及び一般管理費合計	485,294	584,447
営業利益	204,712	459,763
営業外収益		
受取利息	228	473
受取配当金	2	—
受取手数料	207	184
受取保険金	—	579
保険解約返戻金	89	114
その他	—	99
営業外収益合計	527	1,450
営業外費用		
支払利息	10,222	7,032
社債利息	1,037	—
株式交付費	8,146	10,326
株式公開費用	7,036	—
その他	712	—
営業外費用合計	27,155	17,359
経常利益	178,084	443,855
特別損失		
固定資産除却損	3,461	3,363
特別損失合計	3,461	3,363
税引前当期純利益	174,622	440,491
法人税、住民税及び事業税	41,461	172,545
法人税等調整額	△56,407	36,618
法人税等合計	△14,945	209,164
当期純利益	189,568	231,326

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		861,508	71.9	1,417,438	71.6
II 経費	※1	336,228	28.1	562,150	28.4
当期売上原価		1,197,737	100.0	1,979,588	100.0

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
地代家賃	160,760	265,972
減価償却費	28,450	42,626
旅費及び交通費	26,378	37,169
通信費	25,060	33,175
車両費	21,878	30,416

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	232,500	202,500	202,500	200	△406,610	△406,410	28,589	28,589	
当期変動額									
新株の発行	305,235	305,235	305,235				610,470	610,470	
当期純利益					189,568	189,568	189,568	189,568	
当期変動額合計	305,235	305,235	305,235	—	189,568	189,568	800,038	800,038	
当期末残高	537,735	507,735	507,735	200	△217,041	△216,841	828,628	828,628	

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	537,735	507,735	507,735	200	△217,041	△216,841	828,628	—	828,628
当期変動額									
新株の発行	191,765	191,765	191,765				383,530		383,530
当期純利益					231,326	231,326	231,326		231,326
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								2,079	2,079
当期変動額合計	191,765	191,765	191,765	—	231,326	231,326	614,856	2,079	616,935
当期末残高	729,500	699,500	699,500	200	14,284	14,484	1,443,484	2,079	1,445,563

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当事業年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	174,622	440,491
減価償却費	42,554	68,080
貸倒引当金の増減額(△は減少)	78	155
受取利息及び受取配当金	△230	△473
支払利息及び社債利息	11,259	7,032
固定資産除却損	3,461	3,363
売上債権の増減額(△は増加)	△146,500	△287,167
たな卸資産の増減額(△は増加)	△46	△279
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,801	160
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,226	12,563
未払金の増減額(△は減少)	46,024	68,496
預り金の増減額(△は減少)	3,474	12,058
その他	△6,216	△39,536
小計	136,508	284,944
利息及び配当金の受取額	230	473
利息の支払額	△11,494	△7,032
法人税等の支払額	△6,710	△61,868
保険金の受取額	—	693
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,534	217,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	67,600	—
有形固定資産の取得による支出	△7,419	△652,695
有形固定資産の売却による収入	10,214	—
無形固定資産の取得による支出	△35,856	△21,994
差入保証金の差入による支出	△15,098	△19,553
差入保証金の回収による収入	271	830
従業員に対する貸付けによる支出	△8,220	△10,900
従業員に対する貸付金の回収による収入	1,832	6,050
その他	280	2,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,604	△695,588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	—	2,178
短期借入金の純増減額(△は減少)	△410,000	—
長期借入れによる収入	45,000	513,600
長期借入金の返済による支出	△121,128	△241,119
リース債務の返済による支出	△20,119	△18,292
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	△165,000	—
株式の発行による収入	610,470	373,203
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,777	629,569
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	71,360	151,190
現金及び現金同等物の期首残高	156,997	228,358
現金及び現金同等物の期末残高	228,358	379,549

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付引当金)

当社は、当事業年度末より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、従業員数の増加により退職給付債務の金額に重要性が生じたため、その算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものです。

この変更に伴い、当事業年度末における退職給付引当金が6,831千円増加し、退職給付費用として売上原価に6,376千円、販売費及び一般管理費に455千円計上しております。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は6,831千円減少しております。

なお、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)が当事業年度から適用できることとなったため、当事業年度末の退職給付債務の計算方法については、これらの会計基準等を適用しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社は、居宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
社会保険診療報酬支払基金大阪支部	443,099
社会保険診療報酬支払基金東京支部	248,968
大阪府国民健康保険団体連合会	212,433

(注) 当社は、単一セグメントであるためセグメントごとに記載していません。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
社会保険診療報酬支払基金大阪支部	548,080
大阪府国民健康保険団体連合会	337,959
社会保険診療報酬支払基金東京支部	325,455

(注) 当社は、単一セグメントであるためセグメントごとに記載していません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	64円76銭	109円72銭
1株当たり当期純利益金額	19円33銭	17円86銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	18円63銭	17円68銭

(注) 1. 当社は、平成25年6月17日付で普通株式1株につき普通株式500株の割合で、平成26年5月1日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で、また、平成26年10月24日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	189,568	231,326
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	189,568	231,326
普通株式の期中平均株式数(株)	9,805,548	12,950,890
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	369,321	136,149
(うち新株予約権)(株)	(369,321)	(136,149)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。